



2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社C a S y 上場取引所 東
 コード番号 9215 URL <https://corp.casy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO 兼CFO (氏名) 加茂 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CEO 兼CFO (氏名) 加茂 雄一 TEL 050(3183)0299
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第1四半期の業績（2022年12月1日～2023年2月28日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	358	20.7	15	—	15	—	9	—
2022年11月期第1四半期	297	—	△6	—	△16	—	△11	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	5.20	5.17
2022年11月期第1四半期	△6.63	—

(注) 1. 当社は、2022年11月期第1四半期においては、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第1四半期	438	228	52.1
2022年11月期	443	218	49.4

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 228百万円 2022年11月期 218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	—	—	—	—
2023年11月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年11月期の業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,537	15.1	0	△97.4	0	△98.5	0	△96.5	0.18

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期1Q	1,892,000株	2022年11月期	1,892,000株
② 期末自己株式数	2023年11月期1Q	一株	2022年11月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期1Q	1,892,000株	2022年11月期1Q	1,778,111株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が落ち着いてきたことによる経済活動の制限の緩和など、景気を持ち直しが見られました。一方で、ウクライナ情勢の悪化や物価の高騰により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社ではお客様の様々なニーズへ対応する暮らしのプラットフォームとして「整理収納サービス」の本格的な実施を開始いたしました。

また、新人キャストのサービスデビュー時の不安解消とお客様へのサービス品質向上の実現を目的とし、本部での研修に加え、経験値の高いキャストが新人キャストを指導する仕組みを2023年2月より導入いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は358,638千円（前年同四半期は297,168千円、前年同四半期比20.7%増）となりました。また、営業利益は15,183千円（前年同四半期は営業損失6,460千円）、経常利益及び税引前四半期純利益は共に15,089千円（前年同四半期は経常損失及び税引前四半期純損失共に16,985千円）、四半期純利益9,845千円（前年同四半期は四半期純損失11,785千円）となりました。

なお、当社は家事代行サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は394,470千円となり、前事業年度末に比べ、6,309千円減少しました。これは主に、当第1四半期会計期間末である2月の営業日数が少ないため、売掛金が9,061千円減少したことによるものです。

また、当第1四半期会計期間末における固定資産は43,782千円となり、前事業年度末に比べ、1,500千円増加しました。

この結果、当第1四半期会計期間末における総資産は438,252千円となり、前事業年度末に比べ、4,809千円減少しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は139,745千円となり、前事業年度末に比べ、14,654千円減少しました。これは主に、当第1四半期会計期間末である2月の営業日数が少ないため、買掛金が6,229千円減少したことや未払金が3,487千円減少したことによるものです。

なお、固定負債は70,000千円となり、前事業年度末から変動はありません。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は209,745千円となり、前事業年度末に比べ、14,654千円減少しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は228,507千円となり、前事業年度末に比べ、9,845千円増加しました。これは主に、四半期純利益9,845千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の業績予想につきましては、2023年1月13日の「2022年11月期決算短信」から変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327,867	327,059
売掛金	67,942	58,880
その他	4,969	8,529
流動資産合計	400,779	394,470
固定資産		
有形固定資産	4,982	4,243
無形固定資産	24,634	27,128
投資その他の資産	12,665	12,411
固定資産合計	42,282	43,782
資産合計	443,062	438,252
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,631	73,402
未払金	37,585	34,098
未払法人税等	8,365	5,244
その他	28,817	26,999
流動負債合計	154,400	139,745
固定負債		
長期借入金	70,000	70,000
固定負債合計	70,000	70,000
負債合計	224,400	209,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,225	158,225
資本剰余金	448,320	448,320
利益剰余金	△387,882	△378,037
株主資本合計	218,662	228,507
純資産合計	218,662	228,507
負債純資産合計	443,062	438,252

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	297,168	358,638
売上原価	196,249	229,939
売上総利益	100,919	128,699
販売費及び一般管理費	107,380	113,515
営業利益又は営業損失(△)	△6,460	15,183
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	0	4
営業外収益合計	0	4
営業外費用		
支払利息	98	98
株式公開費用	10,426	—
営業外費用合計	10,525	98
経常利益又は経常損失(△)	△16,985	15,089
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△16,985	15,089
法人税等	△5,200	5,244
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,785	9,845

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

当社の事業セグメントは、家事代行サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

当社の事業セグメントは、家事代行サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。